

専門学校協会 会報

2021 Vol.42

全国専門学校協会

令和3年10月30日発行

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

令和3年度 定例総会・理事会開催

事業計画案・収支予算案を承認 オンラインでも同時配信

6月17日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国専門学校協会令和3年度定例総会・理事会が開催されました。出席者は総会179名、理事会60名（いずれも委任状を含む）でした。

開会にあたり河原成紀副会長があいさつ、続いて福田益和会長が前日の全専各連総会、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会等についての報告を行いました。文部科学省金城太一専修学校教育振興室長（当時）は来賓あいさつを兼ねて、「令和3年度専修学校関係予算」「新型コロナウイルス関連」「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議の開催状況」等、配布資料に沿って行政報告を行った後、公務により退席されました。

続いて議長団には常任理事会の推薦候補である多忠貴理事を議長、市原康雄理事を副議長として選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に浦山哲郎常任理事と岩本仁常任理事を選出して議事に入りました。

【第1号議案 令和2年度事業報告】

【第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告】

第1号議案、第2号議案については一括審議とな



あいさつを兼ねて報告を行う福田会長
感染予防に配慮しての開催となった

りました。配布資料をもとに第1号議案については事務局が報告。第2号議案については令和2年度収支を事務局が報告し、続いて坂本歩監事が全て適正であるとの監査報告を行いました。

両議案は全員異議なく拍手承認されました。

【第3号議案 令和3年度事業計画案】

【第4号議案 令和3年度収支予算案】

第3号議案、第4号議案についても一括審議となり、事務局が説明を行いました。第3号議案は運動方針、会議の開催、委員会活動方針、調査研究事業

文部科学省後援

J検
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

CBT
J検全試験全科目で
CBT方式を導入。
個人受験にも対応。
詳しくはWebで。

情報活用試験

＜2021年度後期＞ペーパー方式

試験日	令和3年12月19日(日)
出願期間	手書願書—9月1日～11月9日(願書必着日) 電子願書—9月1日～11月16日(〃)
実施級/受験料	1級……………4,500円 2級……………4,000円 3級……………3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級……………4,000円
上級……………4,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定

＜2021年度後期＞ペーパー方式

試験日	令和4年2月13日(日)
出願期間	手書願書—11月1日～12月17日(願書必着日) 電子願書—11月1日～1月7日(〃)
実施級/受験料	基本スキル……………3,500円 システムデザインスキル……………3,000円 プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は
団体出願のみ実施と
なります。

※CBT方式は
「併願受験」を
サポートするプランも
実施中です。
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を
通じて「情報検定(J検)」を
応援しています。



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
SOMPO 損保ジャパン

等について。続く第4号議案は予算編成方針及び各科目の内容について。各議案に関する質疑は特になく、出席者全員より異議なく拍手承認されました。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、平田眞一副会長が閉会の言葉を述べて全日程を終了しました。

審議の様子はオンラインでも配信されました。

文部科学省令和3年度学校基本調査速報

8月27日、文部科学省より令和3年度学校基本調査速報が公表されました。ただし昨年同様、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、速報段階では学校数、学校種ごとの在学者数、教職員数等に限定し公表されています。全ての確定値は12月に公表

専門学校等在籍者数の推移

	専門学校	大 学	短期大学	高等専門学校
昭和51	25,286	1,791,786	364,880	47,055
52	268,990	1,839,363	374,244	46,762
53	310,800	1,862,262	380,299	46,636
54	321,379	1,846,368	373,996	46,187
55	337,864	1,835,312	371,124	46,348
56	356,479	1,822,117	372,406	46,468
57	361,937	1,817,650	374,273	46,909
58	385,911	1,834,493	379,425	47,245
59	404,153	1,843,153	381,873	47,527
60	398,821	1,848,698	371,095	48,288
61	434,489	1,879,532	396,455	49,174
62	483,220	1,934,483	437,641	50,078
63	521,574	1,994,616	450,436	50,934
平成元	559,046	2,066,962	461,849	51,966
2	611,503	2,133,362	479,389	52,930
3	658,150	2,205,516	504,087	53,698
4	691,343	2,293,269	524,538	54,786
5	701,649	2,389,648	530,294	55,453
6	684,790	2,481,805	520,638	55,938
7	664,562	2,546,649	498,516	56,234
8	659,057	2,596,667	473,279	56,396
9	652,072	2,633,790	446,750	56,294
10	634,379	2,668,086	416,825	56,214
11	635,369	2,701,104	377,852	56,436
12	637,308	2,740,023	327,680	56,714
13	642,893	2,765,705	289,198	57,017
14	659,780	2,786,032	267,086	57,349
15	685,350	2,803,980	250,062	57,875
16	697,212	2,809,295	233,754	58,698
17	695,608	2,865,051	219,355	59,160
18	667,118	2,859,212	202,254	59,380
19	627,397	2,828,708	186,667	59,386
20	582,864	2,836,127	172,726	59,446
21	552,711	2,845,908	160,976	59,386
22	564,640	2,887,414	155,273	59,542
23	574,152	2,893,489	150,007	59,220
24	578,119	2,876,134	141,970	58,765
25	587,330	2,868,872	138,260	58,226
26	588,888	2,855,529	136,534	57,677
27	588,183	2,860,210	132,681	57,611
28	589,050	2,873,624	128,460	57,658
29	588,223	2,890,880	123,949	57,601
30	588,315	2,909,159	119,035	57,467
令和元	597,870	2,918,668	113,013	57,124
2	604,415	2,915,605	107,596	56,974
3(速報)	606,978	2,918,318	102,231	56,905

される予定です。

主な速報値は次の通りです。

専修学校全体では3,084校（国立8校、公立186校、私立2,890校）で、前年度より31校減少しました。学生・生徒数は全体で662,157人（男子291,656人、女子370,501人）となり、前年度比983人増加しています。

その中で専門学校についてみると、学校数は前年度に比べ23校減少し2,756校でした。その一方、在籍者数は前年度より2,563人（0.4%）増加しており、606,978人。内訳は女子346,253人（全体の57.0%）、男子260,725人。平成30年度から4年連続で増加し、計18,663人増加しました。教員数（本務教員）は昨年より169人減少し37,066人でした。

職業実践専門課程の認定について

文部科学省は3月25日、専修学校専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部科学省告示第133号）に基づき、令和2年度の「職業実践専門課程」の認定等を公表しました。

この「職業実践専門課程」は平成26年4月からスタートしており、各学校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省が審査、文部科学大臣が認定しています。認定に必要な要件は、①修業年限

「職業実践専門課程」の認定状況
(令和3年3月25日現在)

【学校数及び学科数】

	学校数	学科数
H25 年度	472	1,373
H26 年度	295	677
H27 年度	272	501
H28 年度	150	240
H29 年度	94	152
H30 年度	98	139
R1 年度	104	154
R2 年度	86	131
合計	1,070(38.5%)	3,149(42.3%)

- ※ 合計欄の（ ）内の数字は全専門学校数（2,779校）、修業年限2年以上の全学科数（7,446学科）に占める割合（修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載）。また、全学科数（8,883学科）に占める認定学科の割合は35.4%である。（専門学校数、学科数は令和2年度学校基本統計による）
- ※ 合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消し等により、単純合計となっていない。
- ※ 認定学科のうち公立は1校1学科（北海道）であり、他は私立である。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育 社会福祉	商業 実務	服飾 家政	文化 教養	計
合計	678 (54.1%)	14 (9.7%)	599 (37.3%)	321 (35.6%)	280 (46.7%)	540 (41.9%)	115 (24.8%)	602 (30.5%)	3,149 (42.3%)

※ 各分野の（ ）内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の（ ）内の数字は、修業年限2年以上の全学科数（7,446 学科）に占める割合。（令和2年度学校基本統計による。）

2 年以上、②専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること、③企業等と連携して演習・実習等を実施、④総授業時数が1700時間以上又は総単位数62単位以上、⑤企業等と連携して教員に対する実務に関する研修を組織的に実施、⑥企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施等、となっています。これは大学教育との相違を鮮明にした制度と言えます。

令和2年度は認定が86校131学科、名称変更が76校169学科、取消しが63校88学科、制度開始から1,070校（全専門学校2,779校の38.5％）でした。学科数は3,149学科（修業年限2年以上の全学科7,446学科の42.3％）となっています。

合計学科数の分野別内訳は上表の通りです。

また学校・学科数を都道府県別でみると、①東京都150校540学科、②大阪府105校358学科、③福岡県70校204学科、④愛知県59校197学科、⑤北海道73校185学科の順になりました。

表の詳細については『広報専各連プラスWEB190号』をご覧ください。

文部科学省 令和4年度専修学校関係概算要求



令和4年度 専修学校関係概算要求

（ ）は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組 25億円（20億円）

●人材養成機能の向上

☆専修学校における先端技術活用実証研究 7.0億円（6.2億円）

産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業 10.4億円（7.3億円）

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

〔・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム ・専門学校と高等学校の有機連携プログラムの開発・実証〕
〔・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化）〕

☆専修学校留学生の学びの支援推進事業 1.7億円（1.7億円）

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生在籍日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 0.8億円（2.7億円）

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

☆就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業 3.0億円（新規）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者、失業者・非正規雇用労働者、希望する就職ができていない若者に対して、大学・専門学校を拠点とし就職・転職につながるプログラムを提供し、受講生のキャリアアップを図る。

●質保証・向上

☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.4億円（1.4億円）

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4億円（0.4億円）

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体験型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

【参考】職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に要する経費（地方財政措置）

専修学校専門課程のうち、特に企業等と連携体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保に取り組むことで、地域に必要な職業人材を輩出している職業実践専門課程認定校を対象として、各道府県が実施する補助に要する経費に対して、財政措置を講ずる。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14億円（5億円）

☆私立学校施設整備費補助金 10.2億円（3.0億円）

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等の工口改修、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたトイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

※ このほか、国土強靱化対応における重要インフラ整備に関する経費を事項要求

☆私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2億円（2.3億円）

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組 一億円（277億円）

☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等 一億円（277億円）

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

その他関係予算

○高等学校等就学支援金交付金（内数） 4,092億円（4,141億円）

○高校生等奨学給付金（内数） 161億円（159億円）

○日本学生支援機構の奨学金事業（内数） 一億円（1,036億円）

○国費外国人留学生制度（内数） 184億円（185億円）

※ このほか、専修学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を事項要求。

（注）四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。

文部科学省は令和4年度予算概算要求を取りまとめました。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次の通りです。

[1. 専修学校教育の振興に資する取組・人材養成機能の向上]

- 専修学校における先端技術利活用実証研究：要求額 7.0 億円（前年度予算額 6.2 億円）
- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 10.4 億円（同 7.3 億円）
- 専修学校留学生の学びの支援推進事業：要求額 1.7 億円（同 1.7 億円）
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：要求額 0.8 億円（同 2.7 億円）
- 就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【新規】：要求額 3.0 億円

[2. 質保証・向上]

- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額 1.4 億円（同 1.4 億円）
- 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額 0.4 億円（同 0.4 億円）
- 職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に要する経費（地方財政措置）【新規：参考】

[3. 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組]

- 私立学校施設整備費補助金：要求額 10.2 億円（同 3.0 億円）

[4. 専修学校への修学支援に資する取組]

- 高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等（一億円）（同 277 億円）

令和2年度 文部科学白書

文部科学省は7月30日、「令和2年度文部科学白書」（教育白書）を刊行しました。

第1部は「新型コロナウイルス感染症禍における文部科学省の取組」「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」「研究力向上のための若手研究者への支援」という3つの特集で構成されています。

【第1部】

◇特集1 新型コロナウイルス感染症禍における文部科学省の取組

教育、科学技術、スポーツ、文化各関係の取組や対応について紹介。学校における感染症対策や学生支援、主な通知・事務連絡等にも触れています。



◇特集2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

新時代に対応した高等学校教育等の在り方の中で、高等専修学校を「高等専修学校の機能強化」として取り上げています。「不登校や中退者等、様々な事情を抱えた生徒にとって、学びのセーフティネットとしての役割も果たしている学校」として、教育の意義に言及しています。その上で「文部科学省は高等専修学校と地域・外部機関等との効果的連携の推進や卒業後の自立につなげる教育モデル開発等への支援を行っている」との記載があります。

【第2部】 文教・科学技術施策の動向と展開

専修学校関係については、「専修学校教育の振興」「多様な学習機会の提供」「私立専修学校に対する助成」「専修学校高等課程（高等専修学校）における取組」「社会人の学びの推進」等について記述されています。

特に第2部第5章 高等教育の充実の中では、専門学校学校教育について「質の高い実践的な職業教育を行い、専門職業人を養成する高等教育機関として専門職大学等の振興、高等専門学校や専門学校の充実など高等教育の多様な発展のための様々な取組を推進している」と明記されました。

さらに「高等教育施策の動向」では、中央教育審議会大学分科会将来構想部会が約1年8か月にわたって審議し、平成30年11月26日に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」について、社会人及び留学生の受入れ拡大を図るなど、分かりやすい解説が掲載されています。

“ウイズコロナ”から“ポストコロナ”へ。これからの職業教育を語る

山谷えり子参議院議員 × 福田益和全専協会長 特別対談

福田 山谷先生には日頃より専修学校各種学校の振興・発展のためにご尽力いただき、大変心強く思っております。近年で申し上げますと、とりわけ安倍前内閣時代には、教育再生実行会議や専修学校等振興議員連盟（以下・議連）の活動を通して積極的にご支援いただきました。安倍内閣では職業実践専門課程や専門職大学の創設をはじめ、専修学校関係予算の確保など、専修学校教育に対する政府の政策が大きく前進したと考えています。

山谷 ご承知の通り、安倍前総理は専修学校を重視され、演説の際にも高等教育機関に言及する時は、必ず「大学や専門学校」と、「大学等」とひと括りにするのではなく学種名を挙げられました。やはり日本は技術大国ですから、確かなモノづくりの技術によって実社会に貢献する人材を輩出し続けることが国の発展の基盤です。そうしたなか、専修学校は時代に応じて変化する企業のニーズ、および地域のニーズを的確に汲み上げながら職業教育に邁進してきました。特に専修学校の学生は生まれ育った地元の学校で学び、卒業後は培った技術や知識を活かして地元で就職し、幸せな家庭を築いて良き納税者になることが多いので、地方創生においても大きな役割を果たしています。

一条校と同等の修学支援新制度が実現

福田 「大学と専門学校」で言うと、令和2年度から始まった高等教育の修学支援新制度につきましても、授業料減免と給付型奨学金において一条校である大学と同等の支援をいただきました。世の人々にとって大学は説明不要でわかりますが、専門学校がどんな存在かは説明してもなかなか理解されにくい面があります。同じ高等教育機関であるにも関わらず、ずっとボタンが掛け違っている感があったのが、（同等の支援という形で）一緒である、と認識される「始まり」が今回の修学支援新制度だと捉えています。

山谷 専修学校への財政的支援は、もっと充実させるべきと考えています。その一つとして、職業実践専門課程に認定された専門学校に対する運営費補助の促進です。同課程の教育機能等の充実を図るため、国において都道府県に対する財政上の負担軽減措置を講じることを、先

日の議連の総会でご要望いただきました。重く受けとめています。職業実践専門課程はいま全国で約4割認定され、一定の影響力を備えていますので、この要望についてもしっかり取り組んで参る所存です。

福田 おかげさまで職業実践専門課程が制度化された平成26年の翌年度以降から、認定校に対する独自の補助制度を行う自治体が年々増加し、現在は20都府県で実施されています。これを全国に広げるのはもとより、学生一人あたりや全体の学生数、教育研究費等々、大学のように学校ごと、項目ごとの積算根拠を明確にして、自治体によって額が違うのではなく統一されるのが、私たちにとって最も望ましいあり方です。ぜひとも議連の先生方のご理解、ご協力をお願いします。

山谷 菅総理も安倍内閣の官房長官時代から、官邸に來られる全国の専修学校団体の皆さんのお話を熱心に聞いておられました。わが国の職業教育を支える専修学校各種学校を支援する方向性はしっかりと継承されています。

地域経済・社会を支える専門学校の役割

福田 高等教育の修学支援新制度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延前から決まっていたことですが、奇しくも制度が施行された令和2年度はコロナ禍の発生と重なりました。予定していたアルバイトができなくなるなど、経済的に厳しい家庭を中心に学生が困窮するなか、国からは支援対象の拡大、学生支援緊急給付金など奨学金制度のさらなる拡充も迅速に行っていただきました。

山谷 学生自らが申請する制度も多かったのですが、専門学校に何うと周知のためのポスターがきちんと貼ってありましたね。

福田 どの学校も周知には注力していたと思います。発信する側と情報を受け取る側ではやはり温度差があるので、同じ情報でも繰り返し、何度も伝えることが重要です。ただ専門学校はかねてより担任やチューターが先生が学生一人ひとりに個別に対応するなど、手厚いフォローが特色ですので情報提供もそれほど漏れがなかったように思います。

山谷 確かにこの専門学校を見学しても、きめ細かな



山谷えり子参議院議員
自民党専門学校等振興議員連盟副会長

指導をしていると感心しています。福田会長の学校にも訪問させていただきましたが、特に現役で働いている先生方が、産業界や企業、お客様のニーズを踏まえて具体的に教えている姿が素晴らしいと感じました。

福田 もちろん専任教員には専任としての責任を持って指導してもらっていますが、職業知識や技術というのは陳腐化するものですので兼任教員も欠かせません。専任教員と現場を知る兼任教員がお互いの知識やスキルをキャッチアップしていくことも大切です。分野ごとの陳腐化に関しては、医療系は割とコンサバティブですが、変化のスピードが早いのはやはり工業分野です。私の法人の工業系専門学校では、専任教員も少ない数ではありませんが、兼任教員はその10倍くらい配置しています。

山谷 Society 5.0社会に向けて、変化の激しい工業分野の人材育成は重要な課題です。特に数理とデータサイエンス、AIに関しては人材不足が深刻で、これらの分野は国際競争が激しく、またコロナ禍で浮き彫りになったように先進国に比べて日本のデジタル化が遅れていることも併せて、私たちは相当な危機感を抱いています。令和3年度から大学と高等専門学校対象に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」がスタートしましたが、就職先の企業とのマッチングを含めて、こうした教育を実践的かつ具体的にに行える能力があるのは、私は専門学校ではないかと思っています。

福田 専門学校においても数理・データサイエンス・AIに関する教育の充実・高度化に力を入れるとともに、その支援についても先日の議連の総会でお願いいたしました。概算要求の際にも要望していきます。さらにマッチングについては企業がいまどんな資質やスキルを求めている

るか、文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」（以下・協力者会議）でもヒアリングしていただいています。工業分野に限らず企業のリアルなニーズを踏まえて「育成する人材像」をまず明確にし、そこからカリキュラムなり学生募集なりを考える視点が必要です。特にデジタル社会の実現の前提となるのは、DX（デジタルトランスフォーメーション）による高付加価値を生む社会基盤を広く整備することです。社会基盤という意味において地域の経済・社会を支えるのは中核的職業教育機関であり、卒業生の6割～7割が地元で就職する専門学校です。

山谷 本当にそう思います。若者の都市流出を防ぐ、地域の雇用はもとより地域のデジタル化の担い手として地方創生に貢献する、雇用の流動化に対応する。専門学校の担う役割はますます大きくなっています。

オンラインによるリカレント教育の推進

山谷 専門学校教育の良さは幾つもありますが、一つはやはり授業が具体的で面白いことですね。先日視察した静岡の調理製菓専門学校では、使用する調理器具の一つひとつ、なぜこんな形状なのか、同じ包丁でもどう違うのか、学校が併設するレストランの「現場」で丁寧に教えていたのが印象的でした。そのレストランはフロアごとに内装も異なります。それは内装の素材が違くと掃除の仕方も変わるからです。将来の職場を想定して経験を積ませているのですね。接客も実際のお客様相手に学びますので、将来自分が働くイメージがきわめて明確です。卒業生という身近なロールモデルも含めて、就職後の不安を解消するとともに、日々の教育そのものが相性のいい企業とのマッチングにつながっています。

もう一つは、こうした実践授業を通してのおのずと「人間力」が養われることです。私の娘は大学卒業後に美容専門学校に入学しました。大学ではまず習わない挨拶の仕方や掃除の方法なども徹底的に鍛えられて、そのことがお客様に対する心配りや衛生面の配慮などの人間力につながったと感謝していました。核家族が中心の現代は家庭教育でもなかなかそこまで行き届きませんし、小中高でも人格教育は難しい。いま人間力を涵養するのは専門学校だけではないかと思っています。

福田 美容では超高齢化社会のいま、「訪問美容」が目されていますね。在宅の高齢者が綺麗になって少し元気が出たり、気持ちが前向きになったりするのは、美容師の技術はもちろんですが、人に寄り添う人間力も大事で

す。生活支援をキーワードに、訪問介護、訪問リハビリなどと連携して在宅患者をトータルに支える形も最近ではよく聞きます。いずれも専門学校が養成する分野であり、今後は学科横断的な学びも進むと考えています。

山谷 理学療法士の養成学科でも病気予防や健康増進、あるいはアスリート支援などのスポーツトレーナーコースを併設している専門学校はたくさんありますね。時代のニーズに柔軟に応えた教育ができるのも専門学校の魅力で、高校生はもちろん、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジにも有益な学びです。

福田 社会人教育に関しては、コロナ禍が奇貨となった面もあります。私の学校では夜間部にいわゆるキャリアチェンジ組が多いのですが、今年は早々に募集を打ち切るほど入学希望者が殺到しました。どうやら週の授業のうち数日をオンライン授業に切り替えたことが、「毎日通わなくてもいい」と忙しい社会人に訴求したようです。来年はクラスを増やし、教員の体制も整えてキャパシティを広げる予定です。これは本校に限った傾向ではなく、オンライン授業を併用する社会人中心の学科はおそらく同じ状況だと思います。

社会人が通う専門学校は、これまで交通の便が良い都市部が有利とされてきました。しかしこの手法でいけば地方でも、また社会人に限らなくとも、新しい展開が生まれるのではと期待しています。例えば前半の数か月をまとめてオンライン授業にして、後半に実習や実験などの対面授業を集中させる。あるいは土日を登校日にして平日の数日間はオンライン授業で、という形態にすれば、例えば岡山で働く人が島根の専門学校で学ぶことも可能になります。さらに言えば、何も正課の2年間でなくてもいいわけです。文部科学省もいま専修学校のリカレント教育総合推進プロジェクトにおいて、3か月から6か月の短期の体系的プログラムの開発を推奨し、予算措置をしています。そこにはオンライン授業の活用も含まれています。

山谷 リカレント教育の推進は、少子化の加速や人生100年時代を背景に、社会の安定性や国力の維持・発展のためにも重要な国家戦略のひとつです。先日の議連の「専修学校等の振興に関する決議」でもリカレント教育の推進を入れさせていただきました。雇用調整助成金などについてもリカレント教育に柔軟に活用できないか、色々と検討しているところです。教育訓練給付金は制度の目的から夜間、通信制の講座では受給できませんが、そうしたところを含めてさまざまな面での規制緩和も重要な課題だと考えています。

留学生のためにオンライン受講の推進を

福田 令和2年度のわが国の出生数は84万人強と、人口動態統計の開始以来、過去最少となりました。生産人口減少が避けられないわが国にとって、持続的発展のためには外国人材の確保が喫緊の課題です。ご存知の通りコロナ禍における入国制限などの影響により外国人留学生は激減しています。

山谷 コロナ禍以前は、政府が掲げた留学生30万人計画を達成し、日本語学校は約8万4千人、専門学校では約7万9千人の留学生が在籍していました（日本学生支援機構／令和元年5月1日）。特に日本語学校は令和2年同期には約6万人に減少し、現在は半分以上とも聞いています。廃校も増加しています。

福田 専門学校への入学者は日本の日本語学校を経由して来られる人が多いので、私たちも来年、再来年の留学生募集を懸念しています。在校生に関しても、一時帰国をした留学生にはいまだに日本に戻れない者もあり、なかには日本の住居、いわゆる「空家賃」を1年以上払い続けている人もいます。日本にいる在校生もアルバイトの予定が立たないなど苦勞しています。出身国によって裕福な家庭、経済的に厳しい家庭の多寡はさまざまですが、一律の支援としてはまず海外でも正課の授業がオンラインで受講できるようにしていただきたい。無制限に認めると質の保証の問題がありますので、一定の要件を課してクリアすれば認めるという形が望ましいと思います。

山谷 そうですね。母国にいても指定の日本語課程を修めたら（日本の日本語学校と同じく）単位に認定してはどうかとか、議連でも色々と考えて文部科学省と意見交換しているところです。国家資格系の学科などは科目数



福田益和全国専門学校協会会長
全国専修学校各種学校総連合会会長

も多く、指定規則もありますから、実習と対面講義、オンライン授業をどのように柔軟に組み合わせて従前と同様の学修成果を維持していくか。これもコロナ禍のなかで一つ大きな課題だと思います。

福田 ぜひ検討をお願いします。総じて留学生は学習意欲が高く優秀なうえ、多くの留学生が卒業後、日本で就職もしくは進学しますので、わが国の持続的発展のために必要な人材です。コロナ禍以降も日本への留学希望者をいかに増やすか、日本語教育の期間の延長や日本での就職機会の拡大など、かねてからの課題についても引き続き、全専各連としても取り組んでまいります。

今後の専門学校振興策の方向性・可能性

山谷 コロナ禍の対応に関しては他に、専修学校でも新型コロナワクチンの職域接種についてさまざまな形でご協力をいただいているところです。同一の接種会場で2回接種を完了すること、また最低千人程度の接種が基本のパッケージになっていますが、専修学校同士での連携、協力の話もあると聞いています。

福田 私の学校は法人で手を挙げました。もちろん千人はクリアしていますが、会場の設営にしろ、接種前後の事務作業量にしろ、かなりの手間暇がかかるというのが率直な印象です。複数の専門学校が連携することも視野に入れて、国にご配慮いただければと思います。

山谷 専門学校は医療や理美容、食に関わる人材などエッセンシャルワーカーを多く輩出する学校群です。やはりエッセンシャルワーカーの教育環境という点で必要な措置は、ワクチン接種を含めて優先的にやるべきですね。今後、自治体で実施するところも増えてくると思います。その中でも専門学校として対応が可能なものはたくさんあると思います。臨機応変に取り組んでくださるようお願いいたします。

福田 努力いたします。最後に今後の専修学校の振興の方向性です。先般の教育再生実行会議では、高等教育の

複線化・多様化についても第十二次提言に入れていただきました。高大接続は当然として、地方においては特に「高専接続」にもきちんと取り組むべき、と書いていただきました。円滑な高専接続を実現するとともに専修学校の社会的価値を高めるには、特に職業実践専門課程の「質」が重要です。協力者会議でもいま職業実践専門課程の「実質化」をテーマに議論が進んでいます。文部科学省の委託によるアンケート調査や実態調査、各学校の好事例、また実質化に向けて本当に必要な要件は何なのかなど、さまざまな角度からの議論の結果、それが政策に反映されると思いますので、全専各連としても協力して参ります。

山谷 日本の文化は「道の文化」であり、日本人というのはサービスやモノづくりの技術に関しても、決して妥協・満足せず、もっと良いものができるのではないかと一途に道を究める民族です。そうした精神性が国際社会における日本の際立った特徴であり強みでもあり、世界から尊敬される所以だと思います。しかし残念ながら今は、これほどの潜在力が十分に発揮できていない、非常に「もったいない」状態にあるのではないのでしょうか。政策によってそのポテンシャルをさらに引き出したいというのが、私が政治家になった一番の理由です。

モノづくりの技術を具体的に教える職業教育、それを中核的に担う専門学校を応援しているのも、そんな日本人の特性に最も向いている教育機関だと思うからです。そしてモノづくりは「人づくり」とイコールです。アクティブラーニングや生涯学習、地域教育など専門学校が貢献できる場面はたくさんあり、そうした可能性を広げられるよう、今後も関係者の皆さまとともに邁進していきます。

福田 本日はお忙しいなか、ありがとうございます。

令和3年6月18日、参議院議員会館にて対談
(役職名等は対談当時のまま掲載)
専門学校新聞7月15日号より転載

ビジネス能力検定 日検
Jobpass
ジョブパス
文部科学省後援

**ビジネス能力検定
ジョブパス**
(<https://bken.sgec.or.jp/>)

随時受験可能なCBT方式も実施中
(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、
B検ホームページにてご確認ください)

●1級(CBT方式)

■後期試験/2022年2月5日(土)～
2月13日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。
詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間/団体受験:12月6日～
試験日の2週間前まで
/個人受験:12月6日～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

●2級・3級(ペーパー方式)

■前期試験/2022年7月3日(日)※予定
■出願期間/4月1日～5月20日
■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1,2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用技法を評価する。＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

事務取扱
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL 03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ <https://bken.sgec.or.jp/>

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



東京海上日動

